

大村市農業基本計画の施策進捗状況

<計画期間：平成30年度～令和4年度>

基本目標	基本施策	指 標	基 準 (平成27年度)	令和3年度 実 績	目 標 (令和4年度)	達成率 (%)	進捗状況説明	
1	農業所得の向上	1 生産量及び収益性の向上	認定農業者の平均農業所得	441万円	447万円	520万円	86.0	70歳代以上で所得の減少割合が52%と高く、60歳代以下では増加割合が77%と高い状況であった。
		2 農産物のブランド化と販路拡大	新たにブランド化した農産物の品数 (平成30年度から令和4年度までの延べ品数)	—	4品	3品	133.3	新たに大村産の「プレミアムみかん」として数量限定でインターネット販売の取組が1件あり、累計で4品となった。
		3 6次産業化の推進	新規参入件数 (平成30年度から令和4年度までの延べ件数)	—	7件	3件	233.3	新たな農産加工品について、トマトの調味料への加工、さつまいもの乾燥による加工などの3件の取組が行われ、累計で7件となった。
		4 農業体験等による農産物のPR	農業イベントの参加者数	2万5千人	2,015人	3万人	6.7	農業イベントへの年間参加者数については、「第20回牧場まつり」1,723人のほか、直売所などで292人となった。おおむら海と大地の感謝祭や観光農園などのイベントが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となった。
2	農業者の育成	1 新規就農者の確保	新規就農者数 (平成30年度から令和4年度までの延べ人数)	—	72人	35人	205.7	就農相談等を実施した結果、施設野菜10人、果樹類2人など令和3年度の新規就農が17人となり、累計72人となった。 (H30 16人、R1 16人、R2 23人)
		2 認定農業者の育成	認定農業者数	261人	210人	280人	75.0	大村市担い手育成総合支援協議会が主体となり、認定農業者に対する経営診断や巡回指導などの取組を行なった結果、新たに8件増加したものの、高齢で後継者がいない等の理由により昨年度から8人減少した。
		3 集落営農の推進	集落営農組織数 (年度末現在)	3組織	2組織	4組織	50.0	コロナ禍による話し合いの場の減少などにより、新たに集落営農の組織化を行うことはできなかった。

基本目標	基本施策	指 標	基 準 (平成 27 年度)	令和3年度 実 績	目 標 (令和 4 年度)	達成率 (%)	進捗状況説明	
3	農地の保全と有効活用	1 農業生産基盤の保全及び強化	経営耕地面積 (販売農家)	969ha	780ha	940ha	83.0	「経営耕地面積」は、国の5年毎に行われる統計調査（農林業センサス）の数値を基準としており、宅地化や九州新幹線長崎ルート工事の影響により、減少している。
		2 農地の利用集積	農地利用集積面積 (農地中間管理事業活用面積)(延べ面積)	20ha	175.5ha	160ha	109.7	「農地利用集積面積(農地中間管理事業活用面積)」は、平成 27 年度以降の延べ面積で 175.5ha となった。平成 27 年度から令和 4 年度までの 8 年間で、単年度ベース 20ha を目標として順調に推移した結果、目標を達成した状況である。
		3 有害鳥獣対策の推進	有害鳥獣による農業被害額	13,859 千円	5,267 千円	10,000 千円	189.9	「有害鳥獣による農業被害額」は、令和 3 年度被害額の実績値である。被害額の 86% がイノシシによるもので、作物別では、被害額の多い順に、水稻(56%)、果樹(29%)、野菜類(8%)、飼料作物(6%)となっている。